

平成 1 5 年 度

石 狩 市 各 会 計 決 算 資 料

平成15年度石狩市各会計決算総括表

(単位:円)

会計区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		26,194,942,000	25,987,578,217	25,824,229,506	163,348,711
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,235,903,000	4,388,434,951	5,058,398,123	▲ 669,963,172
	老人保健特別会計	5,206,014,000	5,179,125,431	5,200,533,158	▲ 21,407,727
	介護保険事業特別会計	2,308,431,000	2,267,759,885	2,236,408,408	31,351,477
	土地取得特別会計	153,518,000	152,415,248	152,415,248	0
	下水道事業特別会計	2,022,341,000	2,023,532,094	2,002,863,797	20,668,297
	計	14,926,207,000	14,011,267,609	14,650,618,734	▲ 639,351,125
合計		41,121,149,000	39,998,845,826	40,474,848,240	▲ 476,002,414

下水道事業会計	区分	収入額	支出額	収入支出差引額
	収益の収支予算	1,365,867,000	1,425,468,000	▲ 59,601,000
	収益の収支決算	1,347,925,041	1,354,541,851	▲ 6,616,810
	資本の収支予算	503,410,000	910,517,000	▲ 407,107,000
	資本の収支決算	503,400,000	907,845,166	▲ 404,445,166

平成15年度 一般会計決算の状況

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円・%)

1 概 要

(1) 決算規模

平成15年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳 入 259億8,757万8千円

歳 出 258億2,423万円

これを前年度と比較した場合、歳入は44億5,060万円(14.6%)、歳出は44億4,504万3千円(14.7%)と共に大きく減少しています。これは、歳入歳出総額に同額で含まれている既存の市債を低利に借り換えた額が前年度に比べて大きく減少したこともありますが、それを除いた実質的な決算額でも、建設事業など各種事業費や管理的な経費を圧縮した結果、歳入では19億1,460万円、歳出では19億904万3千円の減、共にマイナス7.1%と大きく減少しました。

(2) 決算収支

平成15年度の歳入歳出差引額(形式収支)は1億6,334万8千円となり、この額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は1億5,479万9千円で、ほぼ昨年度と同程度となりました。

また、平成15年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、413万円となり、前年度のマイナスからプラスに転じ、さらに、地方債繰上償還金及び財政調整基金積立金を増減した実質単年度収支は、1,827万2千円で、こちらもプラスに転じました。しかしながら、減債基金も含めて基金は枯渇した状況であり、財政運営は依然として厳しい環境にあります。

決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

区 分	平成15年度	平成14年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	26,194,942	30,690,074	▲ 4,495,132	▲ 14.6
歳 入 総 額 B	25,987,578	30,438,178	▲ 4,450,600	▲ 14.6
借換分の借入額を除く	25,071,678	26,986,278	▲ 1,914,600	▲ 7.1
歳 出 総 額 C	25,824,230	30,269,273	▲ 4,445,043	▲ 14.7
借換分の償還額を除く	24,908,330	26,817,373	▲ 1,909,043	▲ 7.1
歳入歳出差引 (B - C) D	163,348	168,905	▲ 5,557	▲ 3.3
翌年度へ繰り越 すべき財源 E	8,549	18,236	▲ 9,687	▲ 53.1
実 質 収 支 (D - E) F	154,799	150,669	4,130	2.7
単 年 度 収 支 G	4,130	▲ 38,639	42,769	110.7
積 立 金 H	144,142	45,180	98,962	219.0
地方債繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取崩額 J	130,000	100,000	30,000	30.0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	18,272	▲ 93,459	111,731	119.6

※ 積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表のとおりです。

平成15年度の歳入決算額は、前年度に比べ約44億5千万円と大幅に減少していますが、借換債を除いた実質的な額で比較しても、19億1,460万円と大きく減少しています。

市税は、景気回復の遅れに加え、平成15年度は3年に一度の固定資産税の評価替えの年にあつたため、評価額の減少などにより前年度比3億4,812万3千円（4.4%）の減で4年連続の減少となりました。

地方交付税は、臨時財政対策債として市債に振り替えられた額が増加したため前年度比2億1,876万3千円（5.1%）の減となりました。

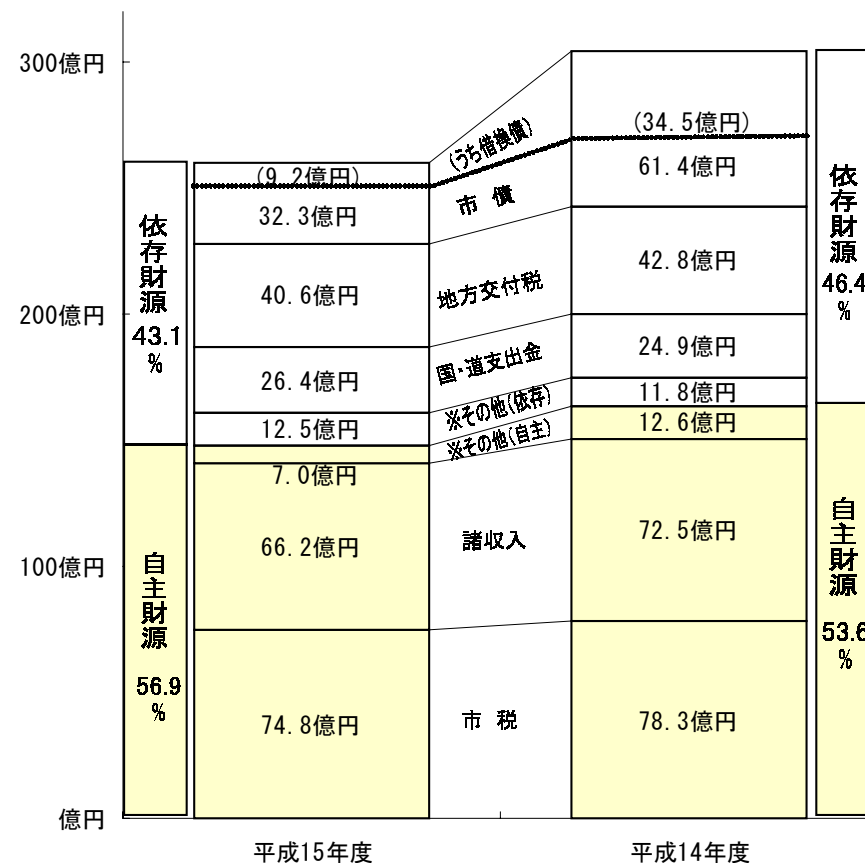
諸収入は、土地開発公社や石狩振興公社に対する貸付金返済額が減少したことなどから、6億2,797万1千円（8.7%）の減となりました。

基金からの繰入金については、5億5,083万8千円（76.9%）の減となり、基金からの繰り入れで補てんしてきた収支不足額がそれだけ圧縮されたことがうかがわれます。

市債は、29億660万円（47.3%）の減となりましたが、借換債を除いた実質的な借入額は、23億1,750万円となり前年度に比べて3億7,060万円（13.8%）の減となりました。そのうち臨時財政対策債や減税補てん債[※]といった、特別な地方債が7億1,040万円増加していますので、通常の建設事業債については10億円以上減少したことになります。

※特別な地方債とは、地方交付税の交付額の不足分を補う臨時財政対策債や、国が政策的に行った減税の影響分を補てんする減税補てん債などで、市が市債として借り入れしますが、後年次における償還額は全額国が負担します。

第1図 平成15年度歳入決算額の構成



※その他(依存)の内訳…地方譲与税、各種交付金

※その他(自主)の内訳…分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

第2表 平成15年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳 入 科 目	平 成 1 5 年 度 決 算 の 内 訳								対 前 年 度 比 較					
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不 欠 損 額	納 収 入 未 済 額	執行率等		平成15年度		平成14年度		比 較		
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 税	7,421,051	8,312,070	7,480,708	98,997	732,365	112.0	100.8	7,480,708	28.8	7,828,831	25.7	▲ 348,123	▲ 4.4	
地 方 譲 与 税	324,366	331,745	331,745			102.3	102.3	331,745	1.3	314,029	1.0	17,716	5.6	
利 子 割 交 付 金	45,000	44,059	44,059			97.9	97.9	44,059	0.2	66,909	0.2	▲ 22,850	▲ 34.2	
ゴルフ場利用税交付金	61,000	61,637	61,637			101.0	101.0	61,637	0.2	66,134	0.2	▲ 4,497	▲ 6.8	
地方消費税交付金	482,000	520,947	520,947			108.1	108.1	520,947	2.0	447,393	1.5	73,554	16.4	
自動車取得税交付金	110,000	106,429	106,429			96.8	96.8	106,429	0.4	100,704	0.3	5,725	5.7	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,000	3,218	3,218			107.3	107.3	3,218	0.0	3,280	0.0	▲ 62	▲ 1.9	
地方特例交付金	163,199	163,199	163,199			100.0	100.0	163,199	0.6	164,196	0.5	▲ 997	▲ 0.6	
地 方 交 付 税	3,988,988	4,064,998	4,064,998			101.9	101.9	4,064,998	15.6	4,283,761	14.1	▲ 218,763	▲ 5.1	
交通安全対策特別交付金	14,000	14,768	14,768			105.5	105.5	14,768	0.1	14,107	0.1	661	4.7	
分担金及び負担金	109,797	141,574	109,898	9,235	22,441	128.9	100.1	109,898	0.4	134,131	0.4	▲ 24,233	▲ 18.1	
使用料及び手数料	197,548	215,992	196,872	75	19,045	109.3	99.7	196,872	0.8	164,559	0.5	32,313	19.6	
国 庫 支 出 金	1,578,499	1,536,738	1,536,738			97.4	97.4	1,536,738	5.9	1,722,595	5.7	▲ 185,857	▲ 10.8	
道 支 出 金	1,131,571	1,103,779	1,103,779			97.5	97.5	1,103,779	4.3	771,209	2.6	332,570	43.1	
財 産 収 入	55,601	54,351	54,257		94	97.8	97.6	54,257	0.2	33,055	0.1	21,202	64.1	
寄 附 金	2,000	3,005	3,005			150.3	150.3	3,005	0.0	11,870	0.0	▲ 8,865	▲ 74.7	
繰 入 金	482,006	165,803	165,803			34.4	34.4	165,803	0.6	716,641	2.4	▲ 550,838	▲ 76.9	
繰 越 金	168,905	168,906	168,906			100.0	100.0	168,906	0.6	203,591	0.7	▲ 34,685	▲ 17.0	
諸 収 入	6,621,911	6,724,152	6,623,212	347	100,593	101.5	100.0	6,623,212	25.5	7,251,183	23.8	▲ 627,971	▲ 8.7	
市 債	3,234,500	3,233,400	3,233,400			100.0	100.0	3,233,400	12.5	6,140,000	20.2	▲ 2,906,600	▲ 47.3	
(借換債を除く)	(2,318,600)	(2,317,500)	(2,317,500)			(100.0)	(100.0)	(2,317,500)		(2,688,100)		(▲ 370,600)	(▲ 13.8)	
合 計	26,194,942	26,970,770	25,987,578	108,654	874,538	103.0	99.2	25,987,578	100.0	30,438,178	100.0	▲ 4,450,600	▲ 14.6	
(借換債を除く)	(25,279,042)	(26,054,870)	(25,071,678)	(108,654)	(874,538)	(103.1)	(99.2)	(25,071,678)		(26,986,278)		(▲ 1,914,600)	(▲ 7.1)	

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
公園事業	81,949	49	49
下水道事業	657,718	41,803	41,803
市街地開発事業	80,000	20,000	20,000
公債費	1,327,436	1,087,773	659,104
街路事業分	345,413	345,413	
公園事業分	38,051	38,051	
下水道事業分	943,972	704,309	
合計	2,147,103	1,149,625	720,956

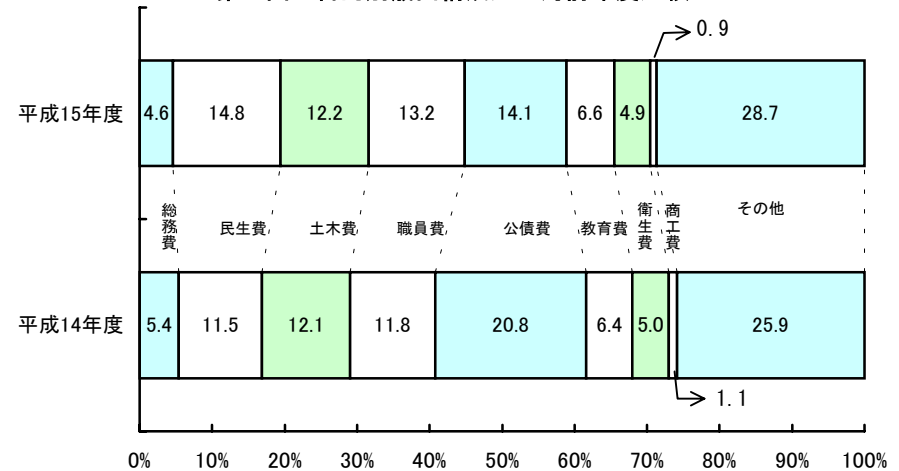
3 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

平成15年度の目的別歳出決算額を第4表でみると、民生費を除く全ての科目で前年度に対し減少しています。特に公債費では26億円を超える額が減少していますが、これは市債の借り換えによる繰上償還額が減少したことによるものですが、その分を除いても借り換え効果も含めて1億2,826万6千円の減となっています。その他では、公営住宅など建設事業が減少したことによる土木費の減、石狩グランドプラザ(現石狩市民プール)取得費がなくなったことによる総務費の減、水道事業会計に対する補助金の見送りなどによる衛生費の減などです。

一方で、児童扶養手当支給事業費や国民健康保険事業特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金などといった社会保障関係費の増加により、民生費が唯一増加となりました。目的別歳出構成比の状況については、第2図のとおりです。

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



(2) 性質別歳出の状況

平成15年度の性質別歳出決算額及び構成比は第5表のとおりで、義務的経費90億9,059万8千円(構成比35.2%)、投資的経費18億9,213万8千円(同7.3%)、その他の経費148億4,149万4千円(同57.5%)となっています。

義務的経費のうち、借り換え分を除いた実質的な額でも、人件費と公債費を合わせると前年度に比べて2億円以上減少しましたが、扶助費が増加したことにより、1,290万5千円(0.2%)の減にとどまりました。

投資的経費は、公営住宅建設事業(補助事業)や石狩グランドプラザの取得事業(単独事業)などにより前年度比14億9,466万9千円(44.1%)と大幅に減少しました。

性質別歳出構成比の状況については、3図のとおりです。

第4表 平成15年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

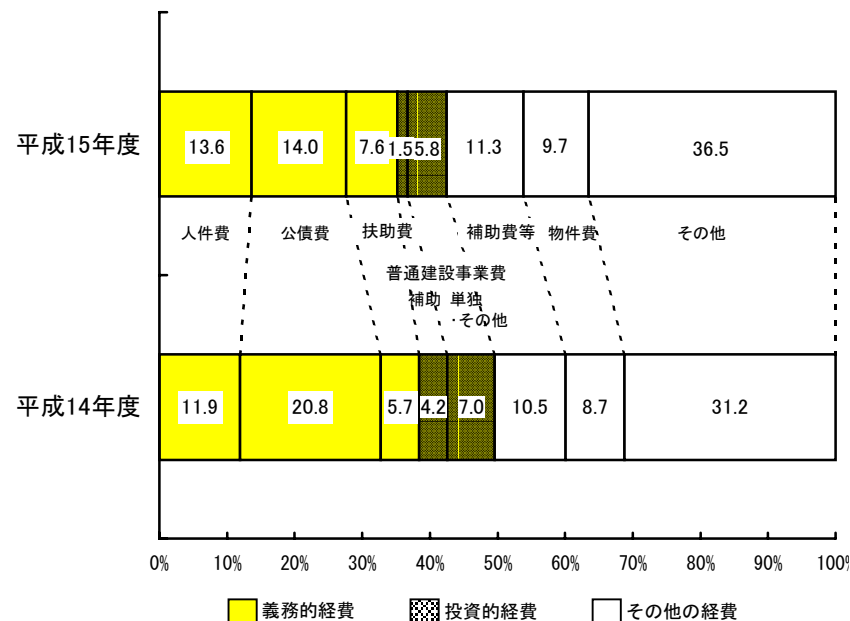
歳出科目	平成15年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 B/A	平成15年度		平成14年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	183,387	176,927		6,460	96.5	176,927	0.7	189,957	0.6	▲ 13,030	▲ 6.9
総務費	1,237,770	1,183,798		53,972	95.6	1,183,798	4.6	1,626,551	5.4	▲ 442,753	▲ 27.2
民生費	3,874,137	3,813,244	8,549	52,344	98.4	3,813,244	14.8	3,476,911	11.5	336,333	9.7
衛生費	1,277,463	1,270,915		6,548	99.5	1,270,915	4.9	1,510,300	5.0	▲ 239,385	▲ 15.9
労働費	32,380	31,279		1,101	96.6	31,279	0.1	115,916	0.4	▲ 84,637	▲ 73.0
農水産業費	266,457	263,147		3,310	98.8	263,147	1.0	493,214	1.6	▲ 230,067	▲ 46.6
商工費	238,489	237,126		1,363	99.4	237,126	0.9	326,751	1.1	▲ 89,625	▲ 27.4
土木費	3,242,826	3,150,029		92,797	97.1	3,150,029	12.2	3,658,418	12.1	▲ 508,389	▲ 13.9
消防費	819,578	818,266		1,312	99.8	818,266	3.2	858,696	2.8	▲ 40,430	▲ 4.7
教育費	1,759,270	1,714,773		44,497	97.5	1,714,773	6.6	1,940,518	6.4	▲ 225,745	▲ 11.6
諸支出金	6,122,975	6,121,687		1,288	100.0	6,121,687	23.7	6,218,926	20.5	▲ 97,239	▲ 1.6
公債費 (借換分償還額を除く)	3,648,607 (2,732,707)	3,627,099 (2,711,199)		21,508 (21,508)	99.4 (99.2)	3,627,099 (2,711,199)	14.1	6,291,365 (2,839,465)	20.8	▲ 2,664,266 (▲ 128,266)	▲ 42.3 (▲ 4.5)
職員費	3,466,868	3,415,940		50,928	98.5	3,415,940	13.2	3,561,750	11.8	▲ 145,810	▲ 4.1
予備費	24,735	—	—	24,735	—	—	—	—	—	—	—
合 計 (借換分償還額を除く)	26,194,942 (25,279,042)	25,824,230 (24,908,330)	8,549 (8,549)	362,163 (362,163)	98.6 (98.5)	25,824,230 (24,908,330)	100.0	30,269,273 (26,817,373)	100.0	▲ 4,445,043 (▲ 1,909,043)	▲ 14.7 (▲ 7.1)

第5表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費 (借換分除く)	9,090,598 (8,174,698)	35.2	11,639,503 (8,187,603)	38.4	▲ 2,548,905 (▲ 12,905)	▲ 21.9 (▲ 0.2)
人 件 費	3,503,995	13.6	3,613,720	11.9	▲ 109,725	▲ 3.0
扶 助 費	1,962,786	7.6	1,735,119	5.7	227,667	13.1
公 債 費 (借換分除く)	3,623,817 (2,707,917)	14.0	6,290,664 (2,838,764)	20.8	▲ 2,666,847 (▲ 130,847)	▲ 42.4 (▲ 4.6)
投資的経費	1,892,138	7.3	3,386,807	11.2	▲ 1,494,669	▲ 44.1
普通建設事業	1,892,138	7.3	3,386,807	11.2	▲ 1,494,669	▲ 44.1
補助事業	399,186	1.5	1,258,549	4.2	▲ 859,363	▲ 68.3
単独事業	936,286	3.6	1,907,132	6.3	▲ 970,846	▲ 50.9
その他	556,666	2.2	221,126	0.7	335,540	151.7
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	14,841,494	57.5	15,242,963	50.4	▲ 401,469	▲ 2.6
物 件 費	2,512,335	9.7	2,630,587	8.7	▲ 118,252	▲ 4.5
維持補修費	709,860	2.8	786,062	2.6	▲ 76,202	▲ 9.7
補 助 費 等	2,927,247	11.3	3,168,892	10.5	▲ 241,645	▲ 7.6
積 立 金	145,790	0.6	77,754	0.3	68,036	87.5
投資及び出資 金・貸付金	6,413,342	24.8	6,620,627	21.9	▲ 207,285	▲ 3.1
繰 出 金	2,132,920	8.3	1,959,041	6.4	173,879	8.9
合 計 (借換分除く)	25,824,230 (24,908,330)	100.0	30,269,273 (26,817,373)	100.0	▲ 4,445,043 (▲ 1,909,043)	▲ 14.7 (▲ 7.1)

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成9年度から増加が続いていた経常収支比率（経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合）は人件費や公債費などの減少などにより、平成15年度でようやく減少しました。

最近5年間の経常収支比率の推移は第6表のとおりです。

第6表 経常収支比率の推移

(単位：％)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
経常収支比率	84.9	90.8	91.2	92.5	89.6
うち人件費	25.7	25.9	26.0	24.7	22.7
うち公債費	19.8	21.9	20.4	21.6	20.7

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額
(経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める。)

(2) 公債費に関する指標

平成15年度では、公債費比率と起債制限比率は減少しましたが、公債費負担比率は増加しました。これは比率を算出する際の考え方が、公債費負担比率では収入された一般財源の総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合を求めようとするのに対し、公債費比率や起債制限比率では、経常的に収入できる一般財源に対する公債費に充てられた一般財源の割合を求めようとしているためです。

最近5年間の公債費に関する指標の推移は第7表のとおりです。

第7表 公債費に関する指標の推移

(単位：％)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
公債費比率	18.6	19.5	17.9	19.1	18.6
起債制限比率 (3か年平均)	12.3	11.1	12.9	13.3	13.1
公債費負担比率	16.3	18.0	17.8	18.5	18.9

※公債費比率・起債制限比率＝地方債元利償還金に充当された一般財源の各地方公共団体の標準的一般財源規模に占める割合。両指数とも各団体の実負担を明らかにする意味で、普通交付税で措置される公債費などを除いて算出するが、起債制限比率ではさらに事業費補正として措置された分も除いて算出することとなり、より実態に近い指標となっている。起債制限比率が20%を超えると地方債の発行が一定程度制限される。
公債費負担比率＝公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

5 市債現在高

平成15年度末の市債現在高は283億336万円7千円で、これを前年度末と比較すると2億8,479万6千円(1.0%)の増となりました。これは、後年次に償還額を国が負担する臨時財政対策債や減税補てん債といった、特別な市債の借入額が増加したためであり、これらを除いた通常の建設事業債の現在高は徐々に減少しつつあります。

最近5年間の市債現在高の推移は第8表のとおりです。

第8表 市債現在高の推移

(単位：千円・％)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
市債借入額	4,671,200	2,167,500	1,913,700	2,688,100	2,317,500
(うち建設事業債)	(4,599,900)	(2,094,900)	(1,553,300)	(2,006,400)	(925,400)
市債現在高	27,095,312	27,342,475	27,385,510	28,018,571	28,303,367
(うち建設事業債)	(25,299,053)	(25,524,348)	(25,280,383)	(25,328,388)	(24,335,991)
前年度比(額)	3,037,102	247,163	43,035	633,061	284,796
前年度比(率)	12.6	0.9	0.2	2.3	1.0

※市債借入額には、借換債を含めない。

※うち建設事業債とは、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債以外の市債とする。

平成 1 5 年度 一般会計決算の状況（資料編）

平成 1 5 年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C/A	C/B
市 民 税	2,180,263	2,563,823	2,267,043	104.0	88.4
う ち 個 人	1,650,333	1,964,276	1,696,806	102.8	86.4
う ち 法 人	529,930	599,547	570,237	107.6	95.1
固 定 資 産 税	3,870,352	4,307,970	3,867,332	99.9	89.8
軽 自 動 車 税	47,466	54,781	49,324	103.9	90.0
市 た ば こ 税	565,558	556,205	556,205	98.3	100.0
特別土地保有税	1,200	6,903	1,252	104.3	18.1
都 市 計 画 税	736,487	803,792	720,956	97.9	89.7
入 湯 税	19,725	18,596	18,596	94.3	100.0
合 計	7,421,051	8,312,070	7,480,708	100.8	90.0

平成 1 5 年度・1 4 年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成 1 5 年度	平成 1 4 年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,267,043	2,253,784	13,259	0.6
う ち 個 人	1,696,806	1,724,123	▲ 27,317	▲ 1.6
う ち 法 人	570,237	529,661	40,576	7.7
固 定 資 産 税	3,867,332	4,043,210	▲ 175,878	▲ 4.3
軽 自 動 車 税	49,324	45,092	4,232	9.4
市 た ば こ 税	556,205	577,051	▲ 20,846	▲ 3.6
特別土地保有税	1,252	127,258	▲ 126,006	▲ 99.0
都 市 計 画 税	720,956	761,388	▲ 40,432	▲ 5.3
入 湯 税	18,596	21,048	▲ 2,452	▲ 11.6
合 計	7,480,708	7,828,831	▲ 348,123	▲ 4.4

平成 1 5 年度・1 4 年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成 1 5 年度	平成 1 4 年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需用額 A	9,634,346	10,150,098	▲ 515,752	▲ 5.1
基準財政収入額 B	6,085,047	6,433,372	▲ 348,325	▲ 5.4
交付基準額 (A-B) C	3,549,299	3,716,726	▲ 167,427	▲ 4.5
調 整 額 D	18,311	6,246	12,065	193.2
普通交付税額 (C-D) E	3,530,988	3,710,480	▲ 179,492	▲ 4.8
臨時財政対策債振替額 F	1,183,261	608,932	574,329	94.3
※参 考 (E+F) E'	4,714,249	4,319,412	394,837	9.1
特別交付税額 G	534,010	573,281	▲ 39,271	▲ 6.9
地方交付税決算額 E+G	4,064,998	4,283,761	▲ 218,763	▲ 5.1
※参 考 E' +G	5,248,259	4,892,693	355,566	7.3

※仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

物 件 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

区 分	平成 1 5 年度	平成 1 4 年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	146,417	134,773	11,644	8.6
旅 費	13,101	29,243	▲ 16,142	▲ 55.2
交 際 費	3,097	4,234	▲ 1,137	▲ 26.9
需 用 費	417,072	460,149	▲ 43,077	▲ 9.4
役 務 費	126,077	117,606	8,471	7.2
備 品 購 入 費	51,743	57,317	▲ 5,574	▲ 9.7
委 託 料	1,580,050	1,651,829	▲ 71,779	▲ 4.3
そ の 他	174,778	175,436	▲ 658	▲ 0.4
合 計	2,512,335	2,630,587	▲ 118,252	▲ 4.5

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円・％)

区 分	平成15年度	平成14年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議員報酬・手当	144,555	157,569	▲ 13,014	▲ 8.3
2 委員等報酬	216,321	196,023	20,298	10.4
3 特別職給与	56,280	57,683	▲ 1,403	▲ 2.4
4 職員給	2,407,842	2,501,613	▲ 93,771	▲ 3.7
(1) 基本給	1,524,422	1,577,586	▲ 53,164	▲ 3.4
ア 給料	1,438,685	1,486,579	▲ 47,894	▲ 3.2
イ 扶養手当	55,743	59,654	▲ 3,911	▲ 6.6
ウ 調整手当	29,994	31,353	▲ 1,359	▲ 4.3
(2) その他の手当	883,420	924,027	▲ 40,607	▲ 4.4
ア 住居手当	44,799	45,636	▲ 837	▲ 1.8
イ 通勤手当	17,062	18,212	▲ 1,150	▲ 6.3
ウ 単身赴任手当	0	0	0	-
エ 特殊勤務手当	3,514	2,447	1,067	43.6
オ 時間外勤務手当	107,002	114,796	▲ 7,794	▲ 6.8
カ 管理職手当	47,975	48,731	▲ 756	▲ 1.6
キ 期末勤勉手当	602,005	621,587	▲ 19,582	▲ 3.2
ク 寒冷地手当	56,329	66,981	▲ 10,652	▲ 15.9
ケ 児童手当	3,385	2,600	785	30.2
コ その他	1,349	3,037	▲ 1,688	▲ 55.6
5 地方公務員共済組合等負担金	408,572	412,771	▲ 4,199	▲ 1.0
6 退職手当組合負担金	261,507	270,008	▲ 8,501	▲ 3.1
7 地方公務員災害補償基金負担金	2,210	2,298	▲ 88	▲ 3.8
8 職員互助会補助金	4,948	5,045	▲ 97	▲ 1.9
9 その他	1,760	10,710	▲ 8,950	▲ 83.6
合 計	3,503,995	3,613,720	▲ 109,725	▲ 3.0

※特別職給与には教育長も含める。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・％)

区 分	平成15年度	平成14年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 社会福祉費	632,299	576,040	56,259	9.8
身体障害者保護措置費	19,856	88,697	▲ 68,841	▲ 77.6
重度心身障害者医療費	227,895	207,176	20,719	10.0
母子家庭等医療費	26,216	24,493	1,723	7.0
知的障害者措置費	6,611	229,034	▲ 222,423	▲ 97.1
支援費支給事業費	320,339	0	320,339	皆増
その他	31,382	26,640	4,742	17.8
(2) 老人福祉費	73,702	79,215	▲ 5,513	▲ 7.0
老人保護措置費	13,149	15,548	▲ 2,399	▲ 15.4
老人医療費	26,019	31,973	▲ 5,954	▲ 18.6
老人無料乗車券交付	26,934	24,401	2,533	10.4
その他	7,600	7,293	307	4.2
(3) 児童福祉費	464,915	300,466	164,449	54.7
児童手当	174,660	167,240	7,420	4.4
児童扶養手当	238,057	72,587	165,470	228.0
乳幼児医療費	51,876	60,639	▲ 8,763	▲ 14.5
その他	322	0	322	皆増
(4) 生活保護費	645,469	636,112	9,357	1.5
生活保護費	645,469	636,112	9,357	1.5
(5) 教育費	146,401	143,286	3,115	2.2
児童生徒就学援助費	105,637	102,914	2,723	2.6
幼稚園就園奨励費	39,263	39,047	216	0.6
その他	1,501	1,325	176	13.3
合 計	1,962,786	1,735,119	227,667	13.1

特 別 会 計 繰 出 金 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成15年度	平成14年度	比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	558,350	471,179	87,171	18.5
老人保健特別会計	321,540	271,943	49,597	18.2
介護保険事業特別会計	302,686	296,010	6,676	2.3
土地取得特別会計	1,187	3,926	▲ 2,739	▲ 69.8
下水道事業特別会計	858,675	817,018	41,657	5.1
合 計	2,042,438	1,860,076	182,362	9.8

補 助 費 等 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	平成15年度の主な内訳
(1) 負担金、寄附金	2,348,514	2,432,447	
一部事務組合 に対するもの	1,908,602	1,960,673	石狩北部地区消防事務組合負担金 799,177 北石狩衛生施設組合負担金 626,905 石狩湾新港管理組合負担金 457,337
そ の 他	439,912	471,774	社会福祉法人保育所設置費負担金 311,854
(2) 補助金、交付金	470,107	620,676	石狩市社会福祉協議会補助金 62,400 (財)石狩市体育協会補助金 58,007 工場等立地促進奨励金 28,758 商工会議所経営改善普及事業補助金 47,303
(3) その他	108,626	115,769	市税過年度還付金 23,727 長寿祝金 12,498 資源回収団体奨励金 12,095
合 計	2,927,247	3,168,892	

基 金 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成14年度末 現 在 高 A	平 成 1 5 年 度		平成15年度末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	取 崩 額 C	
財 政 調 整 基 金	198,015	144,142	130,001	212,156
減 債 基 金	98,926	81	0	99,007
ま ち づ くり 基 金	86,538	59	0	86,597
地 域 福 祉 基 金	329,348	0	0	329,348
公 共 施 設 修 繕 基 金	175,773	117	30,786	145,104
墓 地 管 理 基 金	52,356	1,391	5,017	48,730
奨 学 基 金	50,266	0	0	50,266
合 計	991,222	145,790	165,804	971,208

(単位：千円)

区 分	平成14年度末 現 在 高 D	平 成 1 5 年 度		平成15年度末 現 在 高 D+E+F
		現 金 E	貸 付 金 F	
定 額 運 用 基 金	391,752	49,591	▲ 48,862	392,481
土 地 開 発 基 金	381,752	49,321	▲ 48,592	382,481
水 道 装 置 資 金	10,000	270	▲ 270	10,000

※土地開発基金の現金には、利子等を含む。

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分		平成14年度末 現在高 A	平成15年度 発行額 B	平成15年度元利償還金			平成15年度末 現在高 A+B-C
				元 金 C	利 子	計	
(1)	一般公共事業債	2,132,769	233,100	156,336	50,217	206,553	2,209,533
(2)	一般単独事業債	15,483,287	357,800	1,184,191	310,535	1,494,726	14,656,896
(3)	公営住宅建設事業債	846,753		7,625	12,450	20,075	839,128
(4)	義務教育施設整備事業債	2,646,476		321,928	141,692	463,620	2,324,548
(5)	災害復旧事業債	3,439		367	59	426	3,072
(6)	一般廃棄物処理事業債	273,931		20,528	5,338	25,866	253,403
(7)	厚生福祉施設事業債	428,348		28,301	9,384	37,685	400,047
(8)	財 源 対 策 債	717,374	111,700	67,389	15,656	83,045	761,685
(9)	減 収 補 て ん 債	84,600		1,714	630	2,344	82,886
(10)	臨時財政特例債	269,451		37,415	14,062	51,477	232,036
(11)	公共事業等臨時特例債	23,203		23,203	751	23,954	0
(12)	減 税 補 て ん 債	1,529,314	208,900	78,528	37,003	115,531	1,659,686
(13)	臨時税収補てん債	276,665		15,987	5,454	21,441	260,678
(14)	臨時財政対策債	884,204	1,183,200	20,392	6,526	26,918	2,047,012
(15)	調 整 債	122,015		15,506	5,945	21,451	106,509
(16)	道 貸 付 金	257,000		39,906	4,300	44,206	217,094
(17)	特定資金公共投資事業債	25,000				0	25,000
(18)	そ の 他	2,014,742	222,800	13,388	41,547	54,935	2,224,154
(19)	借 換 債		915,900	915,900			
合 計		28,018,571	3,233,400	2,948,604	661,549	3,610,153	28,303,367
(借換債を除く)		(28,018,571)	(2,317,500)	(2,032,704)	(661,549)	(2,694,253)	(28,303,367)
借入先別内訳	政 府 資 金	12,906,892	717,200	960,608	409,834	1,370,442	12,663,484
	公 営 企 業 金 融 公 庫	4,106,551	92,600	226,706	121,114	347,820	3,972,445
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	8,795,768	2,324,800	629,955	100,071	730,026	10,490,613
	共 済 組 合	1,927,360	98,800	1,091,428	26,229	1,117,657	934,732
	特 定 資 金	25,000				0	25,000
	そ の 他	257,000		39,907	4,300	44,207	217,093